

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）は、デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費を支援することを目的に令和5年度に創設されました。

事業費（交付対象経費）の1/2が交付金として国から交付されます。

本市では、令和5年度においてはデジタル実装タイプ1事業を実施し、約3,548万円が交付されました。事業の詳細は以下をご覧ください。

本市交付額（令和5年度） 3,548万6,853円

事業①	地域経済活性化に向けた電子地域通貨の導入事業
担当課	事務管理課・情報政策課・商工労働課
事業期間	令和5年度 ～
事業概要	電子地域通貨を市内に流通させることで、キャッシュレス決済による接触機会の低減によって感染症対策を強化すると共に、市外に流出していた消費を市内に呼び戻すもの。全ての市民へキャッシュレス決済を普及させることにより、ポイントを市内に流通させることで、各種地域課題解決に向けた社会活動と経済が地域内で好循環する仕組みを創出する。

事業費	7,097万3,707円（うち交付金充当額：3,548万6,853円）
-----	-------------------------------------

成果目標	成果目標① 電子地域通貨アプリ登録者数（人）		
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績
	（事業開始前）	2万人	3万499人
	成果目標② 利用可能店舗数（店舗）		
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績
	（事業開始前）	450店舗	800店舗
	成果目標③ 電子地域通貨決済額（億円）		
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績
	（事業開始前）	10億円	11.1億円



▲ 伊勢崎市電子地域通貨「ISECA」のロゴ及び専用カードデザイン

まとめ（検証結果）

成果目標①「電子地域通貨アプリ登録者数」及び成果目標②「利用可能店舗数」は令和5年度目標数値を上回る達成となった。事業開始前の広報誌やSNSを利用した広報活動だけでなく、サービス名の公募や加盟店向け説明会の実施など、広く周知できたことと、導入後も利用者、加盟店双方に魅力を感じてもらえるキャンペーンを実施することで、着実に数値を伸ばせたものと考ええる。

成果目標③「電子地域通貨決済額」についても、令和5年度目標を達成する結果となった。令和4年度まで実施していた「プレミアム付き商品券事業」による紙の商品券配布を電子地域通貨へのプレミアム付与へと移行したことが大きな要因として考えられるが、前述の目標①及び②の達成についても、この結果の一因となっていると考える。

令和5年度を総括すると、市内消費の活性化に相当程度効果があったと考える。今後は、地域課題解決に向けた社会活動と経済の好循環に向け、地域事業者との協業を積極的に行っていきたい。

事業効果に関する選択肢

項番	事業効果	評価基準
1	非常に効果的であった	すべてのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
2	相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
3	効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
4	効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合